

平成18年度事業報告書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

財団法人 ハイライフ研究所

平成18年度の事業概況

平成18年3月23日の第26回理事会及び評議員会で承認された「平成18年度事業計画」に基づき事業活動を推進致しました。

事業計画のうちの一般研究の〈21世紀のハイライフに関する研究〉では、大きく変貌しつつある首都圏の変わり様と今後の方向性を研究する「首都圏研究その2～東京圏のエリアマーケティング」、再開発が活発化している東京において生活者が求めている価値を具現化する都市の形や快適な暮らしのあり方について研究する「都市の変化と暮らし研究～都市の価値をはかる～」、より幅広い環境への取り組み事例の研究と普及を目指す「持続可能な地域社会に向けての先進事例の調査研究 Part 2」を実施しました。又、〈ハイライフモデル調査の研究〉では、団塊・シニア研究の一環として「団塊世代の定年退職者調査研究」、今日的課題である家庭内における食育を補完する社会サービスに関して研究する「家庭の食育を支援する社会サービスに関する研究」、今後のよりよい社会生活を構築する上での概念として注目される「ホスピタリティ研究」という計6つの研究プロジェクトを推進してまいりました。

〈ハイライフ研究に関する普及活動〉としての「ホームページの充実」に関しては、研究成果のアーカイブ化・動画による発表、動画マガジンの発行等を行い、アクセス数も大きく増加しております。「広報誌 ハイライフ研究」では、2007年問題として注目を集める「団塊世代」と昨年好評を得ました「富裕層マーケティング」を特集し、好評を博しました。

〈ハイライフ研究に関する催しの開催〉としては、本年2月に第13回ハイライフセミナー「挑戦 地域から日本を変える～日本の環境首都コンテストへの道 part2～」の実施と、本年3月に東京国際フォーラムにて「都市の価値をはかる」の研究報告展示会を開催いたしました。

平成18年度の研究成果は、以下の通り、ホームページへの掲載、研究報告書として作成され、配布されます。(H・P では研究報告書の掲載のほかに、今年度も研究者自身によるミニ講座として30分程度に要約したものを動画で配信致します)

- * 「首都圏研究その2～東京圏のエリアマーケティング」 (報告書、H・P)
- * 「都市の変化と暮らし研究～都市の価値をはかる～」 (報告書+H・P)
- * 「持続可能な地域社会に向けての先進事例の調査研究及びその成果の映像記録の制作・普及—Ⅱ」 (同上+DVD)
- * 「団塊世代の定年退職者調査研究」 (報告書、H・P)
- * 「家庭の食育を支援する社会サービスに関する研究」 (同上)
- * 「ホスピタリティ研究」 (同上)
- * 第13回ハイライフセミナー
「挑戦 地域から日本を変える～日本の環境首都への道 part 2～」 (報告書、H・P)
- * 研究報告展示会「都市の価値をはかる」 (報告書、H・P)

1. 一般研究

① 21世紀のハイライフに関する研究

[研究テーマ 1]

東京のエリアマーケティング—東京のライフスタイル研究—

首都圏研究（その2）東京はモザイク都市

「研究概要」

戦後60年を超え、東京という都市は大きく様変わりをした。東京の都市圏は、集中と分散をくりかえしてきたが、戦後50年過ぎ頃から東京圏の拡大は落ち着きを見せはじめ、都市機能の再編が始まり都心部では住機能の都心回帰も見られるようになった。また、都心部の業務機能は都市再生の目的で高層オフィスビル街が次々誕生している。郊外の生活も土地バブルや金融バブルの崩壊などで、生活基盤は希薄化してきた。一方で、郊外では少子高齢化が一層進み、東京郊外の生活（駅前型か遠外郊外型の商業サービス拠点化など）も大きく変わってきている。首都圏研究では、このような都市構造の変化とその中で生活構造の変化に関し2年にわたる研究として取り組んでいる。

前年度は東京都市圏全体の都市化に関し、東京都市圏の成立やその歴史・変遷について、文献・資料を中心に整理把握した。

今年度の研究においては構造的な変化を遂げる東京圏を構成する119の個別エリアにスポットを当て、各エリアがどのような状況にあり東京圏においてどのようなポジションを構築しているのか、またこれに加え、今後さらに変化する都市化の中で予想されるライフスタイルが、各エリアでどの程度のポテンシャルを持ちうるのかを考察しました。

（報告書構成）

- ◆第1部 東京圏のエリアマーケティング —モザイク都市・東京の出現—
変化する東京圏の人口構造が東京各エリアの顔と形を変えた
- ◆第2部 東京都市圏エリアマーケティング—おもしろテーマで見る東京都市圏—
- ◆第3部 事業・ビジネスから見る東京エリア
ビジネス・事業立地特性から見た東京エリアの「事業ポジショニング」
- ◆第4部 ライフスタイルの変遷と新しい都市型のライフスタイル
ライフスタイルの底流には「住まい」への「憧れ・理想」がある
- ◆第5部 「エリアの都市評価とエリアのポジション」
ライフスタイルから見る東京圏各エリアの都市再評価

「研究体制」

企画推進：立澤芳男（マーケット・プレイス・オフィス代表）

財団法人ハイライフ研究所

〔研究テーマ 2〕

「都市の変化と暮らし研究～都市の価値をはかる～」

「研究概要」

従来から、「景観のよい街」「経済効率のよい街」「地球環境にやさしい街」など都市の価値をはかるものさしが提案され、それぞれに体系化された一定の研究成果もあり、それに従った再開発も盛んとなっている。しかし、これらの価値は、都市生活の当事者ではなく、都市を客観的に捉えている開発計画者や評論家としての価値ではないだろうか。そして、もし、都市生活者目線の「都市の価値」を明らかにできれば、再開発事業などに新しい視点を提供できるばかりでなく、都市生活者が都市の楽しみ方を知り、都市生活のリテラシーを身につけることへの手助けができるのではないかと考え研究に臨んだ。

本研究においては、都市生活者が都市に感じている価値は、従来示されている種々の定量的な指標とは異なる「言葉(尺度)」なのではないかという仮説を持って臨んだ。しかし、このような「都市の価値」は、多くの場合都市生活者自身の中でもまだ言語化されておらず、抽出することも難しいと考えられる。

そこで、今年度は一定の視点を持った専門家が東京を代表するエリアを仮説的に取り上げフィールドサーベイし、それぞれの専門的な目で、かつ自らも都市生活者として、街の特徴や人々の行動の特徴をレポートし、隠れている「都市の価値」を「言語化」することより始めた。そして、その成果を元に、議論を重ね各エリアの特徴を整理し、その中に見られる価値の例示を行うことを通して、本研究の仮説である「都市生活者が年に感じている価値」が存在することを明らかにすることに努めた。

(報告書構成)

第1章 研究概要

第2章 フィールドサーベイ

1. 表参道
2. 秋葉原
3. 谷中
4. 渋谷

第3章 調査結果の分析

1. 目的と構成
2. 各視点からのまとめ

都市の景観価値／人＝生活者の視点から都市を評価する

まちのわかりやすさと複雑さ／商業から見た魅力

キーワードの抽出／まちの魅力の構成要因

第4章 まとめ

「研究体制」

研究推進

環境計画研究所

有限責任事業組合 人間環境デザイン研究所

ハイレイフ研究所

〔研究テーマ 3〕

「持続可能な地域社会に向けての先進事例の調査研究 及びその成果の映像記録の制作・普及—Ⅱ」

「研究概要」

持続可能な地域社会を実現するため、環境に取り組む自治体が行っている先進施策事例を研究するとともに、その成果を映像教材（ビデオ・DVD）とし、自治体、市民、事業者にも普及するものです。本年はその2年目になります。

全国11の環境団体で構成する「環境首都コンテスト全国ネットワーク」（主幹事団体はNPO法人環境市民）では、「持続可能な地域社会をつくる日本の環境首都コンテスト」を2001年度より毎年実施し、参加市区町村の環境施策について、多角的に調査、研究を行っている。

その調査の過程では、当初期待していた以上に先進的な施策やユニークな取り組みが見出されており、先進的な取り組みは、今までも「先進事例集」として毎年とりまとめ、参加自治体へ情報提供し、好評を博してきた。しかし、より多くの自治体からは、視覚的に理解できる事例集の作成が強く望まれている。そのためには先進事例をより深く調査、研究しなおす必要がある。これにより全国の環境まちづくりの調査研究者及び、現場で取り組んでいる住民、NPOの活動への寄与も期待できると考え取り組んでおります。

今研究においては、この声に応え多様な自治体にとって有意義な研究となるように、第5回環境首都コンテストでベスト10に入賞した自治体の中から、人口規模・取り組み内容・自然的社会条件が異なる、熊本県水俣市・岐阜県多治見市・東京都板橋区を対象としてその多様な事例を詳細に調査し映像素材化を行った。

（報告書構成）

- 第1章 研究事業の概要
- 第2章 もやい直し、そして環境首都への挑戦～水俣市～
- 第3章 持続可能な都市をつくる～多治見市～
- 第4章 エコポリス板橋・地域ぐるみの地球温暖化防止をめざして～板橋区～

「研究体制」

企画推進： 特定非営利活動法人 環境市民 代表理事 杵本育生
（財）ハイライフ研究所

② ハイライフモデル調査の展開

「研究テーマ 1」 「団塊世代の退職調査研究」企画

「研究概要」

2007年以降、680万人の団塊世代のうち、300万人といわれる給与生活者が定年退職を迎え始める。その退職金は韓国のGDPに匹敵する50兆円という試算もある。その膨大なキャッシュフローは日本経済にとって大きなインパクトとなるであろう。また団塊世代は数が多いだけでなく、独自の価値観を持つといわれる。そうであれば、団塊世代の退職後のライフスタイルは従来にない動きとなって現れるに違いない。2007年は大変に重要な時代の変節点といえる。本研究は団塊世代の退職後のライフスタイル変化とそれともなう支出傾向を調査研究することによって、来るべき2007年以降の退職金の行方をはじめとした団塊の世代の行動性向を把握することを念頭にすすめた。

本研究では、退職直前の団塊世代とすでに退職した前の世代、そしてそれぞれの妻たちに対し、退職前・退職後、夫対妻といった視点から調査を実施。さらに、直近の退職者に対し追跡調査も行うことにより計5本の調査を行い団塊世代を中心に退職をめぐるさまざまな意識や変化を浮き彫りにした。また、これまで長期にわたり行い評価をいただいていた団塊・シニア研究も踏まえて、2007年を迎える団塊世代を現時点で総括すると同時に調査研究と合わせて市場研究も行った。

(報告書構成)

第1章 調査研究のまとめ

第2章 団塊定年研究のまとめ

I. 団塊定年市場の動向 II. 商品・サービスの動向

III. 団塊定年市場研究のまとめ

第3章 団塊世代の総括そしてラストステージへ

I. 団塊世代の特性1—人口の偏り II. 団塊世代の特性2—真性戦後人間

III. 戦後と団塊世代のラストステージ

第4章 調査結果の詳細

「研究体制」

企画推進：高橋洋一郎 (株) パワーウイングス代表取締役
中山進 中山事務所主宰
財団法人ハイライフ研究所

[研究テーマ 2]

「家庭の食育を支援する社会サービスに関する研究」

「研究概要」

食育基本法が制定されて以来、子どもの食生活に関心が高まっている。しかしその大半は、カロリーや栄養等、食事の摂取状況に関するものとなっている。

本研究では、食生活を生活文化、食文化を形成する基本と捉え、その原点である家庭での食生活のあり方にスポットを当てる。本研究でいう食育は、食生活を通じて、家族の団らんや家族間のコミュニケーションを高め、さらに地域社会とのつながりを深めていくような方策と捉えている。

05年度の研究では、家庭内の食事でどのようなコミュニケーションが交わされるのか、いわゆる「食卓ニケーション」に関し、家族構成、食事形態等を考慮した実態を中心に調査を進めてきた。共働きの割合が高まり、また子どもの塾通いなど家族構成員の時間の過ごし方が多様化するなか、家庭の中だけでの食育には限界が見られる。

今年度の研究は、前年度の継続とし食育を補完する「家庭外からの社会サービス」について、数多くの地域や企業の取り組み事例を調査分析しその実態と課題を把握し今後の充実策について検討した。

(報告書構成)

- 第1章 研究目的
- 第2章 求められる社会サービス
- 第3章 新たな食卓ニケーションを目指す「小浜市」
- 第4章 地域の取り組み
- 第5章 企業の取り組み
- 第6章 食卓ニケーションを活性化させる間取り
- 第7章 専門家インタビュー
- 第8章 有識者座談会「家庭の食育を支援する社会サービスに関する研究」について
- 第9章 食卓ニケーション支援のための社会サービス

「研究体制」

- | | | |
|------|-------|-------------------|
| 企画推進 | 長谷川文雄 | 東北芸術工科大学大学院長 |
| 研究推進 | 檜楨貢 | 弘前大学大学院教授 |
| | 山畑信博 | 東北芸術工科大学環境デザイン助教授 |
| | 小山田裕彦 | シンク・コミュニケーション研究員 |
| | 財団法人 | ハイライフ研究所 |

〔研究テーマ 3〕

「ホスピタリティ研究」

「研究概要」

近代産業社会は多くの恩恵を人々にもたらしてきたが、逆にその進展の中で自然破壊や健康障害の拡大、ストレス社会の将来、貧富の差の拡大等さまざまな問題を引き起こしてきた。近代産業社会は物質的な豊かさや利便性の革新等により生活上の満足・充足を提供し続けてきたが、本当の意味での「快」を失ってきた社会であったともいえる。そして現在の社会状況を見ると、今まさにそれぞれの能力、それぞれの生のあり方のなかで、本当の意味での「快」や「充足」をいかに得るかを考えてみる必要がでてきている。

ホスピタリティの目的は簡単に言えば「快さの実現」であり、その概念の中には上記課題に対する解を内包していると考えられます。そして、現在、マニュアルサービスによる生活者に対する満足・充足の提供に限界を感じている産業界においても、サービスを越える満足・充足の提供を可能にする概念として「ホスピタリティ」に注目が集まっています。

本研究においては、ホスピタリティを体現する社会や文化の実現のための設計原理を探求するとともにホスピタリティ原理に拠って構成される社会及びその下にある企業・行政などの活動を統御するための技術(ホスピタリティマネジメント=仮)の確立へ向けての模索を考えている。

今年度は、いまだ社会・文化の設計原理としての視点からは明確化されていない「ホスピタリティ」概念の明確化とその具現化へ向けての作業仮説の構築に取り組んだ。

(報告書構成)

1. はじめに
2. 今なぜホスピタリティなのか
3. これまでのホスピタリティ理解に関する総括
4. 作業仮説の提示
～多角的アプローチを通じてホスピタリティ概念を豊富化し具体化するために～
5. フィールドワーク検証
～「持続—循環型社会のモデルとしての琵琶湖周辺地域の生活文化」～
6. 今後の課題 ～ホスピタリティ概念のよりいっそうの深化と肉付けに向けて～
7. おわりに
8. 参考：ホスピタリティ研究の概観

「研究体制」

総合ディレクター	早稲田大学教授	高橋順一
コーディネーター	(株) エス・シー・エス	堀美和子
	(有) 文化技術デザイン	足立裕子
	財団法人 ハイライフ研究所	

③ハイライフ研究に関する普及活動

「ホームページの充実」

- ◆18年度も研究報告書の全文掲載及び研究者による研究報告の動画配信、シンポジウム・講演会等の内容の掲載等を実施しハイライフ研究所の情報発信の場として充実を図りました。
- ◆また、研究途中での成果のHP上での報告も新たな試みとして実施した。
- ◆過去研究のアーカイブ化をよりいっそう推進し、ほぼすべての研究を収めると同時に研究者の承認を得てプリントアウトができるよう整備を行いました。
- ◆トップページでの過去研究のアピールや最新情報コーナーの設置等を行い引き続きホームページのデザインの見直しと使い勝手の向上を図りました。

「Webマガジンの発行」

- ◆Webマガジン「High-LifeReview&Future」を2回発行
- ◆内容としては、HPでの過去研究のアーカイブ化と連動し、過去研究を取り上げ今日的視点で見つめなおしを図り、研究発表以降の状況・分析等を付加し資料価値も高め再アプローチをはかりました。今年度は2000年研究の「団塊世代女性 私たちの履歴書」と1998年研究「複数居住の期待と研究 ～マルチハビテーション～」の2つの研究を取り上げた。
- ◆また、ライフスタイル研究所としてよりよい生活の実現へ向けた各種情報・論評等もコンテンツとして取り込んで編集を行った。

「広報誌の発行」

- ◆広報誌「はいらいふ研究」を12月に発行
 - ・今年度のテーマは2007年を迎え話題となっている団塊世代にスポット当てた「団塊の世代 07年問題を考える」をメインテーマに、昨年好評を博した富裕層に関し「富裕層の研究 Part2」を小テーマとし2つのテーマを組み好評をいただいた。
 - ・新たな研究者との関係作りも念頭に幅広い研究者の寄稿をいただいた。

④ ハイライフ研究に関する催しの開催

「ハイライフセミナーの開催」

◆第13回ハイライフセミナー

「挑戦 地域から日本を変える～日本の環境首都コンテストが目指すもの～」

- ・実施日 平成19年2月22日(木) 13時30分～16時30分
- ・場所 銀座コムホール(読売広告社本館9階)
- ・主催 財団法人ハイライフ研究所

<挨拶> 高津春樹(財団法人 ハイライフ研究所 専務理事)

<講演 1> 「日本の環境首都コンテストの趣旨と反響」

講師: 枚本 育夫氏 (特定非営利活動法人 環境市民 代表)

<映像版 先進事例集 第2集のご紹介>

<講演 2> 「総合的、戦略的な環境政策をつくる」

講師: 若尾 浩好氏 (多治見市環境経済部環境課 環境保全グループ総括主査)

<講演 3> 「ドイツの環境首都のまち、更なる挑戦」

講師: 枚本 育夫氏 (特定非営利活動法人 環境市民 代表)

「研究報告展示会」

◆「都市の価値をはかる」研究報告展示会

- ・実施日 平成19年3月16日(金) 9時～21時
3月17日(土) 9時～17時
- ・場所 東京国際フォーラム ロビーギャラリー
- ・主催 財団法人ハイライフ研究所

※この1年間フィールドワーク活動を中心に行ってきた研究活動に関し、この活動を広く知らしめると同時に、これまでの活動や写真・図版等をまとめて記録として残すためパネル展示を中心とした研究展示報告会を実施しました。

2. 受託研究

18年度は受託案件はありませんでした。